

沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針

○方針概要

沖縄県地図情報システムを利用し、現在県が保有している地理空間情報の利活用を推進する方針

○方針策定の背景（なぜやるのか）

沖縄県で運用している地図情報システムはここ数年マップ数の増加が伸び悩んでいる。（平成30年度79マップ、令和4年度12月末時点81マップ）

そこで、庁内で保有している地理空間情報を把握し、公開に向けた方針を定めて、地理空間情報の利活用を着実に進める必要がある。

○地理空間情報に関する全庁調査

方針策定に先駆け、令和4年12月に県が保有する地理空間情報の状況を把握するための全庁調査を実施した。

対象は各所属で所管している地理空間情報全般（現時点でデータとなっているもの）

○調査結果

	件数	全体数に対する割合
合計数	54	
公開中	28	51.9%
未公開	26	48.1%
未公開のうち公開可	2	3.7%
未公開のうち課題あり	19	35.2%
未公開のうち公開不可	5	9.3%

調査を取りまとめた結果、合計54件、うち28件が既に公開済、26件が公開されておらず、その26件中2件が公開可、19件が課題あり、5件が公開不可であった。

○今後の方針

全庁調査で「公開可・課題あり」とされた地理空間情報（計21件）を令和9年度までに100%公開することをめざす。

（この21件は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」にある、「基本施策3－（12）－ア－②自治体DXの推進」の中の取り組みである「沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開」に定められた年度別計画の活動指標の沖縄県地図情報システム掲載実積率（新規掲載数／対象数）」の**対象数**である。

→R5年度 30%≒7件、R6年度 50%≒11件）

○計画策定について

上記方針をもとに令和5年度中に計画策定をめざす。別紙の「地理空間情報の一覧」をもとに、未公開のうち公開可・課題ありとなっている地理空間情報の公開予定時期を記載する。

（公開予定時期については、所管課へ照会を行い、確認する。）